

1 基本情報

施策名	1 - 3 子育てしなくなるまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト				
担当	担当部	健康子ども部	担当課	子育て支援課						
	部長名	岡本 和哉	関係課	保育課	健康課	学校政策課	教育支援課	生涯学習課		

2 取組目標(Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの状況に応じて様々な子育て支援サービスを提供することで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指します。 ●子育て世帯を地域全体で支え、のびのびと楽しく子どもを育てられる環境づくりを進めます。 ●子ども一人一人とさらに向き合い、「子どもの教育なら白井」といわれるまちづくりを進めます。
------	---

3 平成31年度取組状況(Do①)

取組1 利便性の高い場所での保育機会の確保

取組方針	・駅周辺など、利便性の高い場所で、小規模保育など多様な保育サービスを充実します。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・根地区公益的施設誘導地区に整備する幼稚園等送迎ステーション及び小規模保育所1園の開所(令和2年4月)に向け、開発事業者や運営事業者と事業実施に向け調整を図った。 ・私立保育所等の保育士の宿舍や駐車場の借り上げ費用、月額給与の引き上げに対して補助金を交付した。 ・白井聖に会病院において病児保育、新鎌ヶ谷総合病院において病後児保育を実施するなど保育サービスの充実に努めた。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	12	待機児童対策事業	現状のまま継続			
	13	病児・病後時保育事業	現状のまま継続			

取組2 子育てに係る経済的負担の軽減

取組方針	子ども医療費助成を充実するなど、若い世代の経済的負担を軽減します。					
取組内容	市内に住所のある中学校3年生までの子どもの通院、調剤、入院に係る医療費に対して助成を行い、子育てに係る経済的負担の軽減を図った。(対象者：市内子ども数9,982人のうち8,622人、助成件数：121,163件、助成金額：224,358千円)					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	14	子ども医療費助成事業	現状のまま継続			

取組3 地域での親子もまた居場所づくりや子育て支援のしくみづくり

取組方針	子育てサロンなど地域での親子の居場所をつくり、地域全体で子育てを支えるしくみづくりを進めます。					
取組内容	放課後子ども教室(3箇所)や地域住民による子ども教室を実施し、放課後等における子どもの居場所づくりを図るとともに、市の子育て支援の拠点となる「子育て世代包括支援センター(※)」の設置に向け、関係課(健康課・子育て支援課・保育課)による協議を行い令和3年1月の開設に向け準備を行った。 ※子育て世代包括支援センター…妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うワンストップ拠点					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	15	子育てスタート応援事業	廃止(令和2年度)	17	放課後子ども教室事業	改善して継続
	16	子育てカフェ事業	廃止(令和2年度)			

取組4 児童・生徒の個性に応じた学力向上など生きる力を育む教育の推進

取組方針	地域の人材を活かした授業や補助教員の配置など児童・生徒一人一人と向き合うきめの細かい学校教育を一層充実します。					
取組内容	児童・生徒に対する個別指導や少人数指導を実施するため、市内小・中学校の全校に学校補助教員を配置した。地域に応じた特色ある学校づくりを支援するとともに、地域から部活動サポーターを小中学校に派遣した。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	18	補助教員配置事業	現状のまま継続	20	ドリームチャレンジャー事業	廃止(令和2年度)
	19	地域人材活用事業	現状のまま継続	21	子どもしごとフェス事業	廃止(平成30年度)

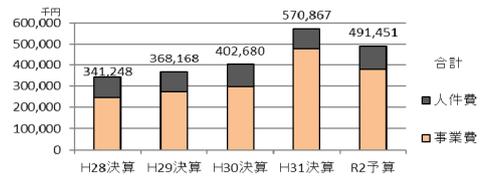
4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年1月の「子育て世代包括支援センター」の設置に向け、準備を開始した。 ・保護者ニーズの把握などによる適切な事業実施に努めるとともに、子ども教室の拡充(学童保育所との連携)に向け、「放課後子どもプラン推進委員会」で検討を進めた。 ・7月から学童保育所における長期休業及び土曜日の保育時間を延長した。 ・一時保育の利用時間を拡大し保育サービスの充実を図った。
他分野・他施策との連携	<p>子育て、健康、福祉と教育部門が連携し、若い世代が安心して子育てができるよう妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に向けて妊娠前から関係課が関わり情報共有した。</p> <p>都市建設部門、産業振興部門、保育・子育て支援部門が連携して、都市マスタープランで定めた公益的施設誘導地区への企業進出を促進するため、平成30年度において、進出企業に対するインセンティブ策として、「白井市商業施設等誘致促進条例」の制定や、奨励金制度の創設を行い、平成31年度においても、継続して事業者と調整を進めたことにより、商業施設(令和2年2月開業)及び送迎ステーション機能や小規模保育所を備える複合型子育て施設(令和2年4月開業)の誘致や、市民の雇用の場の確保につながった。</p>

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	R2予算
事業費	246,537	271,944	296,313	477,094	377,528
人件費	94,711	96,224	106,367	93,773	113,923
合計	341,248	368,168	402,680	570,867	491,451
プロジェクト内割合	78.9	88.6	89.8	92.5	89.9



6 1次評価(Check①&Action①)

	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値				
					R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
定量的評価	白井は子育てしやすいまちと思う子育て世代の割合	%	-	-	67.0	64.5	66.7	57.2	71.8	
	保育サービスが充実していると思う子育て世代の割合	%	-	-	61.0	51.6	44.4	50.0	51.3	
	医療費助成により経済的負担が軽減されたと感じる子育て世代の割合	%	-	-	74.2	74.2	77.8	71.4	66.6	
	子育てを応援する環境が地域に整っていると思う子育て世代の割合	%	-	-	64.0	58.1	55.6	42.8	51.3	
	待機児童数	人	25	(H27)	0	0	10	22	13	
	学校満足度(小学生)	%	90.7	(H27)	93.0	93.5	90.0	89.1	88.7	
	学校満足度(中学生)	%	85.1	(H27)	93.0	87.7	83.2	85.1	87.7	
	将来の夢や目標を持っている児童の割合	%	85.0	(H27)	91.0	86.8	83.1	84.9	83.7	
	定性的評価	子育てしやすい環境整備に向け、根地区域的施設誘導地区に整備する幼稚園等送迎ステーション及び小規模保育所1園の開所(令和2年4月)に向け準備を進めたほか、子ども医療費助成など子育て支援に直結する施策を着実に推進したほか、地域の大人や団体等との連携により、地域全体で子育てに関わる環境(基盤)の整備が図られた。また、補助教員の配置による子どもたちの教育・育成などにより、次世代を担う子どもたちや子育て世代の支援が図られた。					進捗状況	<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている		
課題	喫緊の課題					中長期的な課題				
	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産等により子育てをスタートさせる親子に対する相談・支援を充実させる必要がある。 待機児童解消のため、保育を支える保育士の確保は喫緊の課題であり、保育士の就業継続や離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備する必要がある。 支援を必要とする児童、生徒及び保護者に対し、家庭、学校生活などあらゆる機会を通じて支援を行う必要がある。 					<ul style="list-style-type: none"> 今後の少子化・高齢化の進展、人口減少が見込まれる中、若い世代の定住、子育てしやすい環境の整備が求められており、妊娠期から子育て期までの切れ目のない横断的な支援体制を構築するとともに、子どもの状況や家庭の状況に応じて多様な子育て支援サービスを提供する必要がある。 子育てへの地域住民の参加や、地域での子育て世代の居場所づくりの充実・推進を図る必要がある。 				
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性					中長期的な方向性				
	若い世代が安心して子育てができるよう妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を進める。平成31年度に策定したこどもプランの推進に向け、子育て支援策について関係部署・機関と協議、連携していく。 また、民間保育事業所の誘致を継続し、既存の私・公立保育園及び私立幼稚園との連携、協力を推進し、増大する保育需要に対応する。 教育部門では、学校の状況に応じ配置する補助教員を継続し、地域の市民や団体とも連携・協働し、地域の実情や特性を活かした特色ある多様な子育て支援を行う。					多様化する子育てに関する諸問題に対応するため、子育て、健康、教育などの関係機関との連携を強化していき、こどもや家庭の総合的な支援拠点を整備していくとともに、地域との協力体制を強化する。				
施策を取り巻く環境の変化	少子化・高齢化社会や女性の社会進出による保育需要の増加などに対応するため、厳しい財政状況を踏まえながら、的確な保育需要、児童・生徒数の把握等に基づく事業の選択及び集約化が必要である。 「児童福祉法等の一部を改正する法律」が施行され、令和2年度末までに市町村において「子育て世代包括支援センター」を設置するように努めなければならないこととされた。(母子保健法) 平成30年度から付属機関の見直しに伴い、生涯学習課内に「放課後子どもプラン推進委員会」を設置し、子ども教室の拡充(学童保育所との連携)に向け、検討を行うこととした。									
市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担を維持 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の役割を拡大 子育て支援については、行政と地域住民、団体等の連携・協働は必要不可欠であり、地域の実情及び特性を活かして、地域全体で子育て支援に取り組む必要がある。									

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

<ul style="list-style-type: none"> 保育に係る保護者の多様なニーズの把握に努めた上で、待機児童の解消に向け、保育の受け皿や保育士の確保など待機児童対策をより一層積極的に進めること。 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の拠点となる子育て世代包括支援センターを計画どおり進め、その安定的な運営を図ること。 放課後子ども教室と学童保育の連携を進めること。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

--

9 3次評価の改善意見等への対応

--